



2023年6月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 あ ら た
 代 表 者 代 表 取 締 役 須 崎 裕 明
 社 長 執 行 役 員
 (コード番号 2733 東証プライム)
 執 行 役 員
 問 合 せ 先 責 任 者 法 務 ・ 広 報 IR ・ 土 谷 信 貴
 ESG 本 部 長
 (TEL 03-5635-2800)

新株式発行及び自己株式の処分に関する資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2018年7月4日付『新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ』、2018年7月17日付『株式の発行価格、処分価格及び売出価格等並びに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ』及び2018年8月17日付『第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ』にて公表いたしました、2018年7月に実施した新株式発行及び自己株式の処分（以下、「本件公募増資等」）により調達した資金の使途（以下、「資金使途」）を変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、新株式発行及び自己株式の処分により4,579百万円を、2020年3月までに首都圏物流構想の首都圏物流センター（仮称）への庫内業務のIT化・ロボティクス導入等の設備投資を含む新設投資資金として4,579百万円に充当する目的で調達いたしました。

当社の首都圏物流構想・首都圏物流センター投資の計画に変更はありませんが、急激に変化する外部環境においても、最適な物流効率化を実現するための不動産選定を優先していることから、予定通りに進んでおらず、具体的なスケジュール化に至っておりません。

当社は、新中期経営計画2026において「国内卸売事業の更なる成長」を重点課題としてお示ししています。当社としては首都圏物流投資に積極的に取り組んでゆく方針ですが、新中期経営計画のスタートにあたり、資金効率の改善を図るため、本件公募増資等により調達した資金使途を『借入金返済』に変更し、首都圏物流投資を含めた今後の戦略的投資に向けた機動的な調達余力の拡大を図ることといたしました。なお、2023年6月末までに返済期日を迎える短期借入金の返済資金に充当いたします。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りとなり、変更箇所については下線で示しております。

【変更前の内容】

| 具体的な使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|---------------|----------|-----------|
| 首都圏物流センター新設投資 | 4,579百万円 | 2020年3月まで |

【変更後の内容】

| 具体的な使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|--------|----------|-----------|
| 借入金返済 | 4,579百万円 | 2023年6月まで |

3. 今後の見通し

資金使途の変更による当社の2024年3月期業績に与える影響は軽微です。

以上